

第1号議案 特定非営利活動法人 環境市民 2021年度事業報告案 (資料1)										
ミッション等	No	事業名	活動概要と目標	2021年度当初の活動計画案と目標	2021年度に実施した活動	主体	ネットワーク/ 協力関係	主な財源	(A)当該事業実施 日時 (B)当該事業実施 場所 (C)従事者人数	(D)受益対象 者の範囲 (E)人数
エ コ シ テ ィ を 創 る	1	持続可能な地域創造ネットワーク	「持続可能な社会を地域から実現すること」を目的に活動し、自治体とNGO/NPO、教育研究機関、次世代のパートナーシップを深め、互いをエンパワメントするネットワークの事務局を運営します。基本的活動は次のとおりです。 ①持続可能な地域づくりやSDGsに関する情報の共有や人の交流 ②市民・事業者・行政・研究者等の協働による具体的な取り組みの実践 ③持続可能な地域づくりやSDGsに関する取り組みの実施状況の把握と評価 ④持続可能な地域づくりやSDGsに関する新たな政策の立案 ⑤国や関係機関への政策提言や要望	・持続可能な地域づくりの実施状況調査を行います。 ・人と情報の交流として、全国大会や研修懇談会の実施、会員間の情報交流、協働プロジェクトを実施します。また、その成果を会員間で共有し、社会へも広く発信します。	・持続可能な地域づくりの実施状況調査を実施しました。 ・研修懇談会を実施しました。講師に迎えた木村啓二氏（公益財団法人自然エネルギー財団上級研究員）と杉山範子氏（名古屋大学大学院環境学研究科特任准教授）による講演の後、意見交換を行いました。 ・2日間にわたる全国大会を開催しました。1日目には全体会、『地域循環共生圏』づくりについてのディスカッション、および、次の3つのテーマにてグループセッションを行いました：A)気候変動適応、B)ユースの探究活動が切り拓く持続可能な地域の未来、C)ゼロカーボン地域への戦略づくり。2日目には「地域循環共生圏づくりの実践例」を話題提供し、中井 徳太郎 氏(環境省事務次官)を講師に迎えて講演「地域循環共生圏に向けた地域への期待」を行っていただきました。	環境市民が事務局団体の一つ	環境首都創造ネットワークと環境自治体会議が統合した新ネットワーク	{新しいネットワーク持続可能な地域創造ネットワーク}の会費 (環境市民とは別会計)	A) ①11/16、 ②2/9.10 B)オンライン開催	D)自治体首長及び職員、大学研究者、NGO代表及びスタッフ (E)不特定多数
	2	気候変動に対する適応策を地域ですすめる事業(環境首都創造NGOネットワーク)	気候変動の影響が顕在化し、緩和策の強化とともに適応策を真剣かつ緊急にとらなければ、被害はより一層大きくなることが予測されています。「気候変動適応法」が2018年12月に施行されたものの現況は次の3点で不十分です。 ①最も適応策が必要とされる市区町村の取り組みは、まだ具体化されていない。 ②計画や方針策定を進めている自治体でも、地域住民等の参加と学習による適応策の推進は不十分。 ③適応策は行政の公助だけでなく、地域住民等の自助や互助が不可欠だが、その視点での検討が不十分。 上記の状況を受け、地域住民等が気候変動の地域への影響を自分事化し、自助・互助のアクションを立案、実行していくプロセスを適応共創プログラム(地域住民等主導の気候変動適応の共創プログラム)とし、プログラム作成促進とサポートを行う。	市区町村と住民等が、気候変動の地域への影響を自分事化し、公助・自助・互助のアクションを立案、実行していくとともに、持続可能な地域社会づくりにもつながる共創プログラム(地域住民等主導の気候変動適応の共創プログラム、以下「適応共創プログラム」と略す)の作成を引き続き2〜3のモデル地区で実施します。 適応共創プログラムは、今まさに脱炭素社会に向けて自治体で取り組みが必要となっているゼロカーボン施策や、環境教育・ESDの推進と連携できるようにすすめていきます。 また、その実施によって得た知見を各地での取り組みに役立てる報告書や動画にまとめます。	・山形県、愛知県豊田市、高知市、川崎市の4ヶ所でプログラムの試行を行いました。山形県では山形県気候変動適応センターおよびNPO法人環境ネットやまがたとの共催、豊田市では、豊田市環境学習施設eco-T(エコット)と施設を運営するNPO法人とよたエコ人プロジェクトとの共催としました。 高知市と川崎市では市民団体「くらしを見つめる会」、「かわさきフューチャーネットワーク」が主体となり、環境活動コーディネーター層が参加者となり、リーダーの視点でプログラムを体験、その結果をもとにプログラム改善のためのフィードバックを求めました。 ・持続可能な地域創造ネットワークの全国大会では、共催で事例共有やディスカッションをグループセッションとして行いました。 ・プロジェクトを通じてつながりが生まれた各地域のキーパーソン同士がつながるための成果報告・共有の場をもてました。 また、映像教材も制作し地域の必要に応じて組み合わせ活用することが可能となりました。	環境市民が事務局団体	環境首都創造NGO 全国ネットワークと持続可能な地域創造ネットワーク	地球環境基金助成金と持続可能な地域創造ネットワークの会費 (環境市民とは別会計)	(A)通年 (B)京都市、山形、豊田市、高知市、川崎市等 (C)3人	(D)実施地域住民、自治体職員、大学研究者、NGO等 (E)100人

経済をグリーンにする／	3	「持続可能な消費」推進事業	環境市民がすすめてきたグリーンコンシューマー活動を進化・深化させ、消費者から環境保全を主とした「持続可能な消費」を日本で具現化し、ライフスタイルの変革と経済のグリーン化（持続可能な生産）を促進させることを目指した活動です。暮らしに身近な事業者の社会的な取り組みを消費者の視点で調査からレーティングを行い、「企業のエシカル通信簿」を作成、公表します。この活動は企業のCSR活動、SDGs活動をより本格化させることを目的としています。また、環境やエシカル、持続可能性に配慮したどんな商品があるのか、どこに売っているのかがスマホやPCで簡単に見つけられる、2ウェイコミュニケーションツール「ぐりちょ Green&Ethical Choices」を公開、運営し、だれもがグリーンコンシューマー、エシカル消費を実践できるように情報提供します。	・第5回「企業のエシカル通信簿」調査を実施し、結果報告・交流会を開催します。 ・「ぐりちょ」商品および店舗情報を拡充し、使いやすさを改善していきます。「ぐりちょ」利用者と社会的影響力を増やしていきます。	第5回となる2021年度は、スーパーマーケット大手6社を対象に詳細な調査を行い、成績をつけました。オンラインによる結果報告会を開催し、「エシカル通信簿」のレーティングを発表すると同時に、調査で大切にしている市民目線とは何に重点を置き、どんな方法で企業を評価しているのか、実際に日本の大手スーパーマーケット企業はどのような取り組みを行っているのか（いないのか）、また私たち消費者に求められることは何か、などを、コンパクトに伝えました。	環境市民が事務局団体	消費から持続可能な社会をつくる市民ネットワーク	ウェスレー財団（環境市民とは別会計）	(A)通念 (B)オンライン (C)4人	(D)不特定多数80人
	4	SDGs実体化及びCSRサポート事業	地域社会で多様な主体が参画するSDGsの推進のための研修やパートナーシップ組織の構築と各主体が取組むSDGs事業をサポートし日本社会のSDGsの推進力を高めます CSR活動をNGOとコミュニケーションをとり、先進的に進めようとする事業者をサポートする活動を協働ですすめます。	・地域の課題にあったSDGsの推進プログラムを考案し、各地での採用、実施を進めていきます。 ・脱炭素社会の中でのSDGsについてバックキャストで考えます。 ・関西SDGsプラットフォームに委員として参加し市民社会の要望を他セクターの会員に分かりやすく伝えます。	・関西SDGsプラットフォームに委員として参加し市民社会の要望を他セクターの会員に分かりやすく伝えました。(7/19) ・グローバルコンパクト関西分科会でSDGsの取り組みのパートナーシップについて理解が深まる要事例紹介しました。(7/9) ・地域の事業者向けのSDGs関連セミナーで講師を務めるなどし、地域社会とSDGs・地域事業者の役割について伝えました。(通年) ・LIXILの夏休み子ども向け企画として、SDGsと自分達の暮らしのつながり、実践の具体的方法を取材方式で掲載しました。(8月)	環境市民	関西SDGsプラットフォームグリーンコンパクト関西分科会 京都SDGsラボ	プラットフォーム参加事業受託	(A)通年 (B)オンライン (C)1人 A)7/9 (B)オンライン (C)1人 A)7/19 (B)オンライン (C)1人	D)当該プラットフォームの会員 E)不特定多数 D)当該団体の会員 E)60人 D)不特定多数 E)40人
	5	環境マイスター研修認定制度推進事業	消費者に環境負荷の少ない商品サービスの選択をすすめる「環境マイスター」研修認定制度は、環境市民が企画考案したものです。2005年度以降、自動車、家電の販売事業者、ガラス施工、住宅建設関係事業者を対象に、全国で現地のNGO、事業者組合、自治体などと共同で研修、認定に取り組み、2017年度までに4,800人を超える環境マイスターを認定しています。持続可能な消費、グリーンコンシューマーを販売者の立場から協働していくこの制度を全国、多分野に広げていくことを目標としています。	・自動車販売店での取り組み地域及び認定者数の拡大のほか、マイスターのフォローアップ研修を実施します。研修では、脱炭素社会実現のための機会創出、具体的手法を意識できる内容としています。 ・新たな対象業種、地域でのプログラム採用を働きかけます。	・新型コロナ感染症の影響で、研修の実施ができたのは滋賀県自動車販売店協会の環境マイスター研修認定のみでした。 ・オンラインでの研修が可能かどうかの検討を始めました。	環境市民	滋賀県自動車販売店協会 都県等	研修受託 講師派遣	(A)11/11.12 (B)滋賀県堅田市 (C)3人	D)当該の協会の会員 E)50人
	6	グリーンウォッシュ防止・環境コミュニケーションの推進	経済と生活をより環境負荷の少ないもの、人権侵害のないものにするために、商品・サービスの不適切な環境表示（グリーンウォッシュ）不適切な社会問題取り組み表示（ブルーウォッシュ、sSDGsウォッシュ）をなくし適切な表示と企業と消費者のコミュニケーションをすすめる活動です。先進的に取り組む事業者を見出し、協働で取り組み事例をつくりだすことで、より多くの事業者がこの課題に真剣に取り組んでいる社会づくりを目指します。	・多様な企業、事業者を実施を働きかけ、その依頼に応じて、研修を全国数か所で実施します。	・事業者からの依頼がなく、研修会は開催できませんでした。 ・SDGsウォッシュとともに、グリーンウォッシュへの関心が高まり、雑誌やウェブマガジンからの取材を受け掲載されました（コスモポリタン、日経ウーマン）。 ・弁護士会の自主勉強会の資料として報告書や研修資料を求められました。	環境市民	取材依頼先	取材依頼先	(A)7/8,10/28 (B)オンライン (C)2人	D)当該の依頼先 E)3人

7	水Do!キャンペーン; Refillジャパンの活動	ペットボトル等の使い捨て容器入り飲料の消費を減らし、水道水を見直すことで、プラスチックによる環境負荷の低減、地域の水資源保全への関心喚起、人にやさしいまちづくりの促進をめざします。	<p><Refill全体の活動></p> <ul style="list-style-type: none"> 参加地域および給水スポット登録数を大きく増やします。 全国アクションを実施します。 Refillサミット、総括シンポジウムを開催します。 全国のイベント等での給水ステーション設置を行います。 <p><環境市民が関わる活動></p> <ul style="list-style-type: none"> Refill京都のメンバーとして、京都市内のカフェ等への給水スポットへの参加働きかけ、行政への働きかけ等を行います。 全国の自治体、NGOにRefillJapanへの参加を働きかけます。 	<p><Refill全体の活動></p> <ul style="list-style-type: none"> 参加地域および給水スポット登録数を大きく増やしました。(16地域、1,800スポット) 江の島、嵐山等、観光地やイベント会場で給水ステーション設置を行いました。 Refillサミット(11月富士山麓)、総括シンポジウム(3月東京)を開催しました。 すぐれた事例を表彰する給水スポット大賞を実施しました。 企業とコラボで日本初の屋外用常設給水機を開発、発表しました。 <p><環境市民が関わる活動></p> <ul style="list-style-type: none"> Refill京都のメンバーとして、京都市内のカフェ等への給水スポットへの参加働きかけ、行政への働きかけ等を行いました。 	水DO!ネットワーク	水DO!ネットワークに環境市民が参加、Refill京都に環境市民が参加	地球環境基金(水DO!ネットワーク)環境市民とは別会計	A)通年 B)京都市 C)2人	(D)不特定多数 (E)70人
8	3R + αの推進	より少ない資源でより豊かなくらしを送ることができる社会の実現	<ul style="list-style-type: none"> 脱使い捨てNEWSの発行 3R関連の政策ウォッチ、意見発表等を行う。 	<ul style="list-style-type: none"> 脱使い捨てNEWSの配信はできませんでした。 プラスチック資源循環について、関係者と意見交換、雑誌への寄稿を行いました。 京都市ごみ減量推進会議の「京都のプラスチック削減活動団体と出会う日」、「2Rメッセージ養成講座」に参画し、京都市内の環境団体による使い捨てプラスチック削減(減プラ)活動の意見交換会にも参加し「京・資源めぐるプラン協働プロジェクト」の名称で、協働事業を推進していくことになりました。 	環境市民	(公財)京都市環境保全活動推進協会京都市ごみ減量推進会議	会費、寄付	A)11/28、12/5.19、2/15 B)京都市 C)1人	(D)不特定多数 (E)不特定多数
9	自然エネルギー学校	自然エネルギー普及の担い手とネットワークを育てることを目的に連続講座を開催しています。	<ul style="list-style-type: none"> 自然エネルギー100%に向かう世界の動向と現状を共有し、地域・市民が主体的に行動できるように自らが主体となる自然エネルギー100%プランを作成し、今後の活動につなげるための講座を行います。 	エネルギー消費の実態把握、自然エネルギーの導入手段、電力調達の仕組み、設備投資によって効率的に消費量を抑制する事例を学ぶことで自然エネルギー100%プランを作成し、実行に向けた活動につなげることを目指して開催しました。	主催:(公財)京都市環境保全活動推進協会 企画運営:自然エネルギー学校・京都	自然エネルギー学校・京都に環境市民が参加	京エコロジーセンター主催事業を自然エネルギー学校・京都が受託	A)6/26 7/10.28 8/7.25 B)オンライン C)1人	(D)不特定多数 (E)33人
10	原発のない社会をつくらう!プロジェクト	セミナーと上映会、SNSやネット映像配信による福島原発事故後の情報発信 原発、エネルギーに関する問題と取り組むべき活動等をテーマとし上映会やセミナーの実施により、政府やマスメディアではあまり取り上げられない福島原発事故後の問題点や放射性物質の危険性などに関する情報を、独自の視点で収集し、専門家の見解も交え、SNSやネット映像配信などを活用して公正かつわかりやすく発信します。 全国及び京都での連携 全国での脱原発・再生可能エネルギー推進運動のネットワークである「e-シフト」に加わり、全国のNGOとキャンペーンを展開します。また、京都でのネットワーク活動を大切に、京都でのバイバイ原発の動きに参画します。また、老朽化した原発の再稼働に反対し、周辺情報を発信していきます。	<p>全国及び京都での連携</p> <p>全国での脱原発・再生可能エネルギー推進運動のネットワークである「e-シフト」に加わり、全国のNGOとキャンペーンを展開します。また、京都でのネットワーク活動を大切に、京都でのバイバイ原発の動きに参画します。また、老朽化した原発の再稼働に反対し、周辺情報を発信していきます。</p>	バイバイ原発きょうと3・12を、実行委員会の呼びかけ団体として実施しました。円山野外音楽堂に集まった人とハイブリッドで実施とことからオンライン参加者もいました。講演は福島に寄り添う調査をずっと続ける今中哲二さん、報告として、京都原告団から現状についてと、子どもたちの甲状腺への影響実態の報告がありました。毎年実施しているデモ行進はコロナの蔓延防止等重点措置を鑑みて行いませんでした。	環境市民/パワーシフトキャンペーン/バイバイ原発きょうと	パワーシフトキャンペーン参加 バイバイ原発きょうとの呼びかけ人として環境市民が参加	寄付、会費	A)3月12日 B)京都市他(オンライン) C)1人	(D)不特定多数 (E)1500人
11	パワーシフトをすすめる活動	全国的なNGOのネットワークで開始した「パワーシフト・キャンペーン」や京のアジェンダ21フォーラムなどと連携し、消費者の電力選択の支援や2016年度から始まった電力小売り自由化に関する情報を提供し、再生可能エネルギーの拡大と原発・石炭火力からの脱却に貢献します。	<ul style="list-style-type: none"> パワーシフト・キャンペーンの活動への会議参加と広報協力をし、パワーシフト宣言及び、パワーシフトに賛同する市民、自治体、企業や電力会社を増やすことをめざします。 自然エネルギー100%賛同や宣言団体を増やしていきます。 	<ul style="list-style-type: none"> パワーシフト運営委員会に参画すると共に、パワーシフト電力会社セミナー・意見交換など、展開したキャンペーンの広報などを行いました。 	パワーシフトキャンペーン 環境市民	パワーシフトキャンペーン	パワーシフトキャンペーン	A)通年 B)京都市他(オンライン) C)2人	(D)不特定多数 (E)不特定多数

エコロジカルな次世代を育む	12	連続オンラインセミナー	日本社会は多様な階層で様々な環境活動や環境教育が行なわれていますが、環境問題の解決には至っていないのが現状です。そこで、私達の社会システムのどこに問題があるのか、環境活動はどこに注力すべきかを多角的に、具体的事例から考え、企業、行政やNPO等に新たな視点を提供するオンライン連続セミナーを実施します。	環境市民の理事、アドバイザーを講師にして、グリーンリカバリー政策、海洋プラスチック、SDGs、食糧と民主主義、消費者問題をテーマに連続オンラインセミナーを実施します。	環境市民の理事、アドバイザーを講師にして、グリーンリカバリー政策、海洋プラスチック、SDGs、食糧と民主主義、日本社会と消費者問題をテーマに連続オンラインセミナーを実施しました。	環境市民	SOMPO環境財団	SOMPO環境財団助成金	(A)10月～3月 (B)オンライン (C)2人	(D)不特定多数 (E)321人
	13	エコスクール	ESD（持続可能な社会づくりのための教育）の具体的実践である「エコスクール」プログラムの実践をFEEに協力して進めています。（これまで、環境市民のサポートや働きかけで2011年度1校、2015年度1校、2016年度2校でエコスクールの「グリーンフラッグ」を獲得した学校が誕生しました）	エコスクールのプログラムに一定期間継続して取り組み、審査を受け認められるとグリーンフラッグ（国際環境教育認証旗）を獲得することができます。コロナ禍で実地による審査ができていませんが、オンライン審査の導入で、これまで行けなかった地域の学校の審査も可能となりました。今年度も引き続き審査を継続して行います。	グリーンフラッグの審査を実施しました。新型コロナウイルスの影響で、現地での審査はできませんでしたが、オンラインによる審査を兵庫県加古川市の西在田小学校で実施しました。審査にはオブザーバーとして、環境活動パワーアップ講座の受講生だった団体の代表らが参加しました。	FEE Japan	環境市民が協力	FEE	(A)2/7 (B)京都市他（オンライン） (C)1人	(D)西在田小学校の児童、教諭、職員 (E)20人
	14	環境教育・環境活動パワーアップ講座	持続可能な地域社会を実現するために、私たちの行動とそのもとなる意識の変革が必要とされています。自ら「気づき」「考え」「行動する」を増やし、さらに「学びの場を創り」「人に伝える」ことに取り組む環境教育リーダーを養成と仲間の輪を拡大します。本講座はこのような環境教育リーダーをめざす人のためのスタートアップ講座として、環境市民などが実行委員会をつくって'95年に始め、2003年からは京エコロジーセンターが主催し、環境市民が受託し企画運営を行っています。	2021年度も継続実施できるように企画提案します。本年度も引き続きSDGsを視野に入れ、環境活動をにう実践リーダーのパワーアップ講座をめざします。 京都での講座予定10月～12月全6回	今年度も新型コロナウイルスの影響で、環境活動パワーアップ講座の受講者人数を制限した募集となりました。ただ、内容は活動経験が豊富な多様な分野のNGO団体から講師を招き、環境活動とともに持続可能な地域や社会を意識した講義となりました。参加者からは高評価を受けています。	主催：（公財）京都市環境保全活動推進協会 企画運営：環境市民	（公財）京都市環境保全活動推進協会	受託金	(A)10/17.31、11/7.23、12/11、12 (B)京都市内 (C)2人	(D)講座受講者 (E)12人
	15	学校環境共育サポート事業	学ぶ者と伝える者が共に育つ「共育」スタイルを重視し、主体的に行動できる人を育む環境共育に学校でも取り組んでもらうため、様々な形で学校の環境教育現場をサポートします。	・ノートルダム女学院中学高等学校の高校2年生グローバル英語コースの授業において、SDGsをテーマに、課題設定から、調査・問題解決のための手法の企画、実践までを生徒自らが主体者となり実行できるよう講義、ワークショップを行います。 ・ノートルダム女学院中学高等学校の中学3年生の総合学習で、2学期から3学期の授業を担当し、グリーンコンシューマー、エシカル消費を中心に講義とワークショップを行います。 ・高校、中学とも脱炭素社会にむけた理解が深まる内容を意識します。	高校2年生のグローバルコースのグローバルワークショップでSDGsを学んでもらい、高校生たち自らが課題解決のための実践に取り組むサポートを通年で行いました。ただ新型コロナウイルスの影響で半分がオンライン授業となりました。 また、ノートルダム中学2年生の3学期の総合学習の時間では持続可能な消費を学習テーマに設定し、実施のためのプログラムを企画提案し、フィールドワークとして店舗訪問も検討していましたが、新型コロナウイルスの影響で半分がオンライン授業となり、途中で何度もプログラム内容の変更を余儀なくされました。	環境市民	ノートルダム女学院高等学校	ノートルダム女学院高等学校	(A)通年 (B)京都市内 (C)1人	(D)ノートルダム女学院高等学校中学3年生、高校2年生 (E)70人
	16	講師派遣事業	自治体、事業者、地域団体、NGO要望に応じて、各主催者のニーズ合った講演、研修、ワークショップの講師、コーディネーター等を派遣します。またその機会を活かして華僑市民の活動と会員の拡大を図ります。	ウェブサイト、パンフレット等を用いて、積極的に自治体、国、NGO/NPO、地域団体等に呼びかけます。また、場合によってはオンラインによる講義やシンポジウムなどにも対応できるようにします。派遣件数10以上、収入40万円以上を目指します。	オンラインでの講演が増加しました。講演依頼の内容もエシカル消費、人権と環境、SDGs関連、気候変動と広がりました。講師派遣数は14件で、目標の40万円以上の収入を得ることができました。	環境市民	主催者	受託金、講演料	(A)通年 (B)全国 (C)3人	(D)不特定多数 (E)不特定多数
	17	SOMPO環境財団CSOラーニング事業（インターンの受入）	SOMPO環境財団が実施する環境団体へのインターンシップ制度の受入団体として、大学生・大学院生を受け入れ、事業の企画や運営等を経験する場を提供します。インターンシップ生が、受入期間終了後も自ら主体的に環境問題に取り組める人材となるよう育成します。	2021年夏から2022年冬までの間、1～2人のインターンシップ生を受け入れ、「持続可能な消費推進事業」の企画や運営等を経験する場を提供し、活動に協力してもらいながら、自ら主体的に環境問題に取り組める人材を育成します。	インターン生は、オンラインでの作業と事務所へ来ての活動とを併用し、企業のエシカル通信簿の調査に参加、エシカル商品のウェブサイト「ぐりちょ」には新たなカテゴリー商品を加えました。また、環境活動パワーアップ講座では参加者兼スタッフとして講座運営に従事しました。	環境市民	SOMPO環境財団	協力金	(A)6月～2月 (B)オンライン (C)2人	(D)CSOラーニング制度インターン生 (E)2人

	18	環境省事業ローカルSDGs人材育成地方セミナー	「みんなで地域の未来を創る！SDGsアクション」と題し、全国各地で持続可能な地域づくりに取り組む人々から、実践事例やコミュニティの可能性について話を聞いていく。地域の未来をどうしていきたいのかを共に考え、今後、具体的なアクションに繋げていけるきっかけづくりをする環境省主催事業を受託したESD-J（持続可能な開発のための教育推進会議）の理事として京都会場を担当して実施。	京都はもともと行政やNPOなどの活動団体だけでなく、市民や事業者、大学などを繋いで新たな取り組みを起し、パートナーシップでのごみ削減の取り組みを行ってきました。このセミナーは、「京都の特性を活かしたごみ減量」を切り口としたSDGsに取り組む人と場を育むことを目的として開催します。	京都市の中でも里山に位置する京都里山SDGsラボを会場として開催。長年にわたりパートナーシップで取り組まれてきた「ごみ削減」に、どのような人々が関わり、どのように広がり深まってきたのか、その根本となる考え方の講義に加え、具体的な実践事例も紹介がありました。また、講師と関係案内人二人が、それぞれの立場から経験したことをもとに、見えてきた課題や、今後、どのようにして活動に関わる人を増やしていくのかなど、質疑応答とともに今後の展開についても話しあいました。この事業は、環境省からESD-Jが受託し、京都での運営を環境市民が担いました。	環境市民 ESD-J	ESD-J 環境省	ESD-J	(A)1/23 (B)オンライン (C)60人	(D)不特定多数 (E)不特定多数
	19	環境市民ひろば～農林体験版～	家庭での生ごみの堆肥化と落ち葉を活用した堆肥で新たな緑を育てる循環型社会を目指すとともに、農業体験を地域の大人と子供たちが担い、交流を深めることで、命の循環と心の教育を目指したプロジェクトを行います。	コロナで「食と農」への関心が高まっている今、家庭での生ごみの堆肥化と落ち葉を活用した堆肥づくりを行います。また、京の杜プロジェクトとつながりのある農地で、親子やボランティアとともに農業体験を行います。	新規活動の立ち上げに向けて、補助金の申請を行いました。採択されませんでした。また、緊急事態やコロナの不安が夏まで続いたため、会員への呼びかけや仲間集めなどができず、具体的な活動には繋がっていませんでした。	環境市民	京の杜プロジェクト	会費、寄付、助成金		
市民の発信で世界を変えよう	20	発信交流のための戦略と手法の構築	現代社会の変化に対応しながら、環境市民にとってより効果的な広報・メディア・コミュニケーションはどのようにあるべきか検討し、戦略をつくり、実行していきます	広報・メディア・コミュニケーション戦略に関するワーキンググループを設置します。ワーキンググループでは、1年かけてインターネット普及に伴う、現在社会の情報入手方法の変化等を踏まえ、これからの広報・メディア・コミュニケーション戦略等を検討し、実行に移します。	残念ながら広報・メディア・コミュニケーション戦略にまでは至りませんでした。サービスグラントのサポート助成を受けて制作した広報コミュニケーションツールは今後の具体的な動きにつながると考えています。	環境市民		会費、寄付		
	21	ニュースレター発行	会報誌「みどりのニュースレター」を定期的に発行し、事業の最新状況や主催・協力行事の予定、会員紹介、環境市民ならではの解説や豆知識等を会員や本会関係者にわかりやすくお伝えします。	・会報誌「みどりのニュースレター」を定期的に発行し、環境首都創造や持続可能な消費、環境共育等の事業の最新状況等を会員や本会関係者にわかりやすくお伝えします。	会報誌「みどりのニュースレター」を季刊で発行しました。	環境市民		会費、寄付	(A)年4回 (B)環境市民事務所 (C)8人	(D)環境市民会員、関連団体 (E)400人
	22	電子かわら版（ウェブ、SNSでの発信）	「市民の発信で社会を変える」を合言葉に、ウェブサイトやメールニュースを通じて、会員にとどまらない本会の関心層に、環境市民に関連する情報等を定期的に発信し、環境市民のファン層の拡大を図ります。	・環境市民の主催行事をはじめとする各種行事情報や、環境や持続可能な社会創りをテーマとするコラム等を、定期的に発信します。	メールニュースとして月2回の情報発信をしました。また、SNSではボランティアメンバーが中心となって環境市民のラジオ番組や活動についての発信をしました。	環境市民	情報提供他団体	会費、寄付	(A)月2回 (B)環境市民事務所 (C)5人	(D)不特定多数 (E)不特定多数
	23	ラジオ「環境市民のエコまちライフ」番組制作	コミュニティFM京都三条ラジオカフェから、エネルギー・生物多様性・グリーン経済・グリーンコンシューマー・エシカル消費・持続可能な消費・平和・環境教育など、持続可能な地域社会づくりに必要なテーマを設定し、環境のまちづくりに取り組む活動を取り上げ情報発信します。また、世界中で放送を聞けるよう、ラジオカフェの協力のもとブログに音源をアップし、SNSの利用で、環境情報の発信とともに環境市民の広報としての役割を担います。	・ボランティアメンバーで構成するラジオチームが週1回15分の放送を毎回テーマを変えて放送していきます。ラジオ番組を通じて、持続可能な地域社会づくりに取り組む団体と交流し、新たな情報の学びの機会をつくっていきます。	ゲストへのスタジオインタビューや、電話インタビューなどで番組を構成しました。沖縄の辺野古埋め立て工事や、北陸新幹線延伸工事など、社会的に大きな問題となっている事柄にも、ボランティアメンバーで取材しインタビューに挑戦することができました。	環境市民	NPO京都コミュニティ放送	会費、寄付	(A)月2回 (B)ラジオカフェ (C)4人	(D)不特定多数 (E)不特定多数
	24	環境市民チャンネルえしかる荘へいらっしゃい	動画で環境問題をわかりやすく発信するシリーズ「えしかる荘へいらっしゃい」。猫のYouTuberが案内人となり、今起きている気になる環境問題に様々な角度からスポットを当て、問題の本質への気づきを見出すきっかけにしています。	環境問題を知るきっかけになる動画を不定期であっても年間2本程度は制作していきたい。	2021年度は1本の動画を作成できました。テーマはパーム油で、一見環境問題との関係が見えにくいものを猫のYouTuberがわかりやすくゲストからのインタビュー方式で話を聞き出しています。	環境市民	プロボノによる協力	会費、寄付	(A)通年 (B)環境市民事務所、オンライン (C)3人	(D)不特定多数 (E)不特定多数

協働する世界の人々	25	海外の自治体・NGO・国際機関などとの交流	リーディングプロジェクトに関連しながら、海外の自治体、政府機関、NGOなどと積極的にコミュニケーションをとり、交流関係を広げていきます。また、海外から本会を訪れたNGO、自治体、政府機関の方と積極的に交流をします。中でも「持続可能な消費」活動、「環境首都創造活動」での海外NGOとの連携を深めます。	・韓国、台湾、中国等近隣諸国のNGOと共同で、持続可能な消費に取り組むネットワークづくりに着手します。また環境市民を訪問される自治体、大学等と積極的に交流をします。 ・アメリカの環境NGOの活動紹介と交流の機会をつくります。	持続可能な消費に取り組む海外とのネットワークづくりには着手できませんでした。	環境市民		会費、寄付		
組織強化とNGO、市民力の強化	26	環境市民の組織基盤の強化とイノベーション	時代の変化、あるべき姿を踏まえ、持続的かつ社会的影響力をより上げられる組織となるための根本的検討を行い、イノベーションを実行します	サービス・グラントのプロボノ助成を活用した結果を反映させ、引き続き理事を中心に、2021年度末に成果を上げられるように精力的に検討をすすめます。	サービス・グラントのプロボノ助成を活用し、会員獲得や新規のプロジェクトにつながることを想定した広報コミュニケーションツールを作成することができました。団体の紹介パンフレットというよりは、まさしく環境市民への共感と環境市民を活動の場とする人を育てためのツールになりました。	環境市民	NPO法人サービスグラント	プロボノ、会費、寄付	(A)月1回 (B)環境市民事務所/オンライン (C)6人	(D)環境市民及び環境市民と出会う人、団体 (E)不特定多数
	27	環境NGO/NPOの全国的ネットワーク・プラットフォーム「グリーン連合」の運営サポート	環境分野で活動する市民団体の全国的かつ分野横断型のネットワークである「グリーン連合」の活動に、積極的に参画し、環境NGOの社会的影響力と財政基盤の強化に取り組みます	環境省とNGOの意見交換会のコーディネート、各地のNGOとの交流会のコーディネートなどに取り組みます。	環境省と環境NGOとの意見交換会をオンライン形式で1月14日に実施しました。その開催調整を環境省と数回にわたりこれもオンライン形式で行いました。	グリーン連合	環境市民が参加共同代表幹事を環境市民が出しています	地球環境基金助成金（グリーン連合環境市民とは別会計）	(A)通年 (B)東京、オンライン (C)1人	(D)全国各地のNGO (E)不特定多数
	28	あどぼの学校	日本社会を、市民が主人公である本質的な民主主義社会へと変えていき、持続可能な社会創りを進めていくための市民のアドボカシー力（社会参画力、政策提案力、社会的事業推進力）を大きく飛躍させるため、多様なNPOとともに、地域における望ましいアドボカシーのあり方（ローカル・アドボカシー・モデル）の調査・研究とその全国展開及びこの取り組みを支えるプラットフォームの構築を行います。	2015年度以来の「あどぼの学校」講座を京都でもオンライン実施を含む方法で実施すると共に、昨年度から継続して京都市議員と市民社会の懇談会（京都市域におけるローカル・アドボカシー・モデル実践）と、全国のあどぼの学校の仲間・学び・実践の共有・交流の場「全国プラットフォーム会議」を実施します。	・全国規模での活動として、日本の市民社会の代表的な分野のアドボカシーの歩みをたどりつつ、今後のあり方を考える「あどぼを紡ぐ研究会」を全国の市民社会の仲間40数名で組織し、初年度は11月～3月に「ODA・開発協力」分野について6回の研究会を実施しました。同成果は2年目以降に取りまとめ、幅広い利用に供していただくべくアーカイブ化・公開を準備しています。また、全国の「あどぼ」の仲間の学び・実践の共有・交流の場である全国プラットフォーム会議を3/26に実施しました。 ・京都市域での活動としては、引き続き、京都市の行財政問題を通じた市民の市政参加の促進に取り組み、京都市行財政局財政室の担当者を招いての京都市行財政改革計画案についての勉強会（6/30）、同計画パブコメ提出を想定したパブコメワークショップ（主催：パブリックコメント普及協会）への参加（7/4、8/28）やメンバー各自のパブコメ提出、同計画や行財政問題に対する「あどぼ京都」としての声明発出（11/25）や同声明を持参しての京都市行財政局財政室への申し入れ（11/15）、同声明に関する記者会見（11/15）を実施するなど、精力的に活動しました。	あどぼの学校運営委員会	NPO法人東京・垂井と共同で事務局を担い、環境市民から運営委員を出しています	地球環境基金（あどぼの学校事務局）（環境市民とは別会計）	(A)通年 (B)京都、岐阜、名古屋、札幌、東京、富久岡 (C)4人	(D)NPO、住民組織関係者、学識者、自治体議員など (E)60人

	29	持続可能な社会づくりのために、民主主義社会と平和を大切に活動	環境市民のビジョンは「持続可能な社会・生活の実現」するためには、市民参画による本質的な民主主義社会を実現するとともに、最悪の環境破壊でもある戦争を起こさない社会づくりが必須です。そのために多分野の団体等と連携して活動します	これまで実施してきた「特定秘密保護法」「戦争法（安保法）」「共謀罪」の廃止に向けた行動、平和に向けた行動を弁護士会、表現者、他の分野のNPO、団体等とともに連携の輪をひろげて行ないます。	<p>・大阪ボランティア協会から発信された【2022年2月26日付：緊急声明と賛同者募集★ロシア軍によるウクライナ侵攻に強く抗議します】に環境市民として賛同表明しました。</p> <p>・「気候変動対策・施策におけるジェンダー平等の推進を求める声明」への賛同しました。</p> <p>3月8日の「国際女性デー（IWD）」及び3月14～25日開催「第66回国連女性の地位委員会（CSW66）」の主たるテーマにもかかわらず、日本国内での気候変動とジェンダーの関連性・重要性に対する認識の広がりは極めて不十分ということから、IWD及びCSW66を機に、日本政府および多様なステークホルダー（自治体・ビジネス界・市民社会等）が、気候変動とジェンダー平等の推進に関する取組を加速し、世界に対しリーダーシップを発揮するよう提言したものの。</p>	環境市民	多分野の団体と連携して実施	会費、寄付	(A)通年 (B)全国 (C)2人	(D)不特定多数 (E)不特定多数
--	----	--------------------------------	---	---	---	------	---------------	-------	-------------------------	----------------------